

平成29年3月15日 中国運輸局法令試験問題

(指定地域・広島交通圏)

〔注意事項〕 試験問題中「個人タクシー事業」等の語句の意味は、それぞれ次のとおりとする。

- ・「個人タクシー事業」…………… 一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシー）
- ・「事業者」…………… 一般乗用旅客自動車運送事業者（1人1車制個人タクシー）
- ・「タクシー」…………… 一般乗用旅客自動車運送事業用自動車

問1. 次の文について、正しいものに○印を、間違っているものに×印を、解答用紙に記入しなさい。

1. 整備工場への運行等、旅客の運送を目的としない場合には、年齢、運転の経歴その他政令に定める要件を備えた者でなくてもタクシーを運転することができます。
2. タクシー事業者は、聴導犬を連れた旅客に対して、運送の引受けを拒絶することができます。
3. 個人タクシー事業の許可期限の更新申請書には、自動車安全運転センターが発行する運転記録証明書を添付すれば自動車運転免許証の写しの添付の必要はありません。
4. 旅客自動車運送事業者は、事業年度の経過後、百日以内に「輸送実績報告書」の提出が義務づけられています。
5. 一般乗用旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者は、迎車回送しようとする場合には、回送板を掲出しなければなりません。
6. タクシー業務適正化特別措置法の規定に基づく指定地域内のタクシー事業者が、指定地域内の営業所にタクシーを配置しようとするときは、あらかじめ当該自動車の自動車登録番号、法人又は個人の別、車名及び所属営業所の名称を行政庁に届け出なければなりません。
7. タクシーには、非常時に灯光を発することにより他の交通に警告することができ、かつ、安全な運行を妨げないものとして、一定の基準に適合する非常信号用具を備えなければなりません。
8. 旅客自動車運送事業運輸規則においては、事業者に対して、タクシー車内に運賃及び料金並びに運送約款を旅客に見やすいように掲示することが義務付けられています。

9. 個人タクシー事業者は、業務中に疾病によりタクシーの運転を継続することができなくなる自動車事故を引き起こした場合、30日以内に自動車事故報告書を提出しなければなりません。
10. 自動車の所有者の変更の場合、新所有者は、その事由があった日から30日以内に移転登録の申請をしなければなりません。
11. 個人タクシー事業者は、乗務する日数を予め定め、行政庁に届出する必要はありません。
12. 道路運送法に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業の許可申請書の事業計画には、自動車車庫の位置及び収容能力等について記載することになっていますが、営業区域については記載する必要はありません。
13. 道路運送法の規定では、運賃又は料金の割り戻しはやむを得ない事由があっても禁止されています。
14. 個人タクシー事業の許可を受けた者が、運賃及び料金の設定の認可申請をしようとする場合、地方運輸局長が原価計算書その他運賃及び料金の額の算出の基礎を記載した書類の添付の必要がないと認め公示したものに該当するときは、書類の一部又は全部の添付を省略することができます。
15. 自動車の点検及び整備の実施の方法を容易に理解することができるよう、点検の実施の方法等を内容とする手引きが作成されています。
16. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、この運送約款に定めのない事項については、法令の定めるところ又は一般の慣習によることが規定されています。
17. 道路運送法において一般旅客自動車運送事業者は、特定の旅客に対し、不当な差別的取扱いをしてはならないことが規定されていますが、個人タクシー事業者はその適用が除外されます。
18. 乗務記録には、休憩した場合の記録は不要です。
19. 道路運送法には運送の引受義務が規定されていますが、タクシー事業者は認可を受けている運送約款によらない運送の申込みを受けた場合であっても、当該運送の引受けを拒絶することができません。
20. 事業者が現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更する場合は、道路運送法に規定する認可手続きが必要です。

21. タクシー業務適正化特別措置法の指定地域内の個人タクシー事業者が、タクシーに自ら乗務するときは、旅客の運送を目的としない場合であっても、個人タクシー事業者乗務証を当該タクシーに表示しなければなりません。
22. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に応急修理のために必要な器具及び部品を備えなければ、当該事業用自動車を旅客の運送の用に供してはなりません。運送の途中において当該事業用自動車に故障が発生した場合に、旅客の運送を容易に継続することができるときは、当該事業用自動車を旅客の運送の用に供することができます。
23. 個人タクシー事業の譲渡及び譲受の場合に限っては、譲渡譲受契約があれば道路運送法に規定する手続きは必要ありません。
24. タクシー業務適正化特別措置法の指定地域内の個人タクシー事業者は、交付を受けている事業者乗務証の記載事項に変更があったとしても、直ちにその訂正を受ける必要はありません。
25. 個人タクシー事業者が一個の契約において、営業区域外で乗車した3人の旅客のうち、一人を営業区域内で下車させ、残り2人を営業区域外の別々の場所で下車させる運送行為は、道路運送法違反ではありません。
26. 定額運賃のうち、施設及びエリアに係る定額運賃の額は、定額運賃を定める定額運賃適用施設から他の定額運賃適用施設又は一定のエリア内への最短経路による運送に適用される通常の時間距離併用制運賃において渋滞等による時間加算を勘案した額によります。
27. タクシー車両には、地方運輸局長の指定する規格に適合する地図を備えておかななくてはなりません。カーナビゲーションシステムが装着されている場合は、当該地図を備えておく必要のないことが旅客自動車運送事業運輸規則に規定されています。
28. 道路運送車両法は、自動車の公害の防止その他の環境の保全を目的の一つとしています。
29. 道路運送法には、法人タクシー事業及び個人タクシー事業の2つの事業が、一般乗用旅客自動車運送事業であることが規定されています。
30. 道路運送法第5条第1項第3号の営業区域は、輸送の安全、事業者の利便等を勘案して、地方運輸局長が定める区域を単位としています。
31. 道路運送法に規定する運賃及び料金の変更認可申請を、個人タクシー事業者は行うことができません。

32. 旅客自動車運送事業者に対しては、自動車事故を起こしたときは、事故の程度を問わず、全ての事故について、自動車事故報告規則の規定に基づく報告書の提出が義務づけられています。
33. タクシー車両の点検整備記録簿の保存期間は、その記載の日から1年間と定められています。
34. 運賃及び料金の収受に関する事項については、事業計画に定める必要はありません。
35. タクシー車両をいわゆる「禁煙タクシー」とする場合、その旨を事業計画に定め、道路運送法の規定に基づく認可を受ける必要があります。

問2. 次の文章は、法令に基づく条文です。文中の【 】の中に入る正しい語句を下記の口の中から選び、記号を解答用紙に記入しなさい。

道路運送法（昭和二十六年六月一日法律第百八十三号）

（運送に関する命令）

第八十四条 国土交通大臣は、当該運送が災害の救助その他【 ① 】を維持するため必要であり、かつ、当該運送を行う者がいない場合又は著しく不足する場合に限り、一般旅客自動車運送事業者又は貨物自動車運送事業法 による一般貨物自動車運送事業者（以下「一般貨物自動車運送事業者」という。）に対し、運送すべき旅客若しくは貨物、運送すべき区間、これに使用する自動車及び【 ② 】を指定して運送を命じ、又は旅客若しくは貨物の運送の【 ③ 】を定めて、これによるべきことを命ずることができる。

2 前項の規定による命令で次条の規定による損失の補償を伴うものは、これによって必要となる補償金の総額が国会の議決を経た予算の金額を超えない範囲内でこれをしなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則（昭和三十一年八月一日運輸省令第四十四号）

（苦情処理）

第三条 旅客自動車運送事業者は、旅客に対する取扱いその他運輸に関して苦情を申し出た者に対して、遅滞なく、弁明しなければならない。ただし、氏名及び住所を明らかにしない者に対しては、この限りでない。

2 旅客自動車運送事業者は、前項の苦情の申出を受け付けた場合には、次に掲げる事項を【 ④ 】ごとに記録し、かつ、その記録を整理して【 ⑤ 】保存しなければならない。

- 一 苦情の内容
- 二 原因究明の結果
- 三 苦情に対する弁明の内容
- 四 改善措置
- 五 苦情処理を担当した者

ア 三年間	イ 運送方法	ウ 対象	エ 営業所
オ 運送条件	カ 客体	キ 五年間	ク 社会の安定
ケ 公共の福祉	コ 担当者	サ 交通の安全	シ 運送契約
ス 運転者	セ 順序	ソ 一年間	

氏名 _____

平成29年3月15日実施 中国運輸局（指定地域・広島交通圏）

法令試験問題

解答用紙

問1

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問2

①		②		③		④		⑤	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--